

## 第2回 将来ビジョン検討会議 玉田氏スピーチ概要

### 「新たなふるさとへの回帰 ～労働力の地方移動とふるさと回帰産業の勃興～」

- ・ここ一年位で、ふるさと回帰がバージョンアップして変わった。「新たな」ふるさと回帰とは、「地方への労働力移動が起こる、産業が興る」ということ。その話をさせていただく。
- ・地方の人口は、年0.2～0.3%減少。このほとんどが、17歳人口の大学進学によるものであり（※17歳人口の27%が他県の大学へ進学）、人口減少の最大の要因は、大学進学であると言える。このことは、東京への転入の状況を見ても明らかである。
- ・地方から出た17歳人口が27%弱。うち60%は戻らず、40%が33歳で地方へ戻るというデータがある。つまり、毎年17歳人口の20%は、東京へ行ったきり戻らず、地方の再生産力が20%ずつディスカウントされ続けている。
- ・このような現状の中、地方を再活性化するために、人が20%いなくなる地方に、もう一回どう戻すかであるが、人を地方に循環させることが重要である。
- ・ふるさと回帰は、地方で二つの産業を促す。一つは、ふるさと回帰者、回帰する人の田舎暮らしそのものを支援する産業が生まれる。もう一つは、ふるさと回帰者自身が田舎で生業を起こすことである。今までふるさと回帰をする人は、田舎で悠々自適をしたい方が多かったが傾向が変わってきている。
- ・ここで、ふるさと回帰について定義すると、以前は、交流人口とIターン、Uターンで議論してきたが、新たに「二地域居住」が出てきた。つまり、大都市の本居はそのまま維持し、地方の空き家などを兼居として買って（借りて）年一カ月以上の二地域居住をすることである。
- ・昨今の田舎暮らし、ふるさと回帰がなぜ起こり始めたかという点、私が考えるに2000年頃から、国民の価値観が、「豊かに生きる」でなく「より良く生きる」に変わってきたからだと思う。
- ・また、違う状況として、地方には約300万戸の空き家があり、マイホームを持ちたい願望からふるさと回帰の動きが出てきているのではないかと。そう言う意味で、ふるさと回帰は単なる流行ではなく、価値観が変わったことをベースとしていると思う。

- ・ふるさと回帰をどのように普及させていくかであるが、イノベーター理論（普及理論）によると、新製品が出てきた時に、2.5%のイノベーター（冒険者）と次に出てくる13.5%のオピニオンリーダーの合わせて16%に普及すると以後は急速に普及すると言われている。
- ・昨年、国土交通省と一緒に3万人アンケートを実施したが、結果を見るとイノベーターはもう出ていると言える。4年後の2012年に普及率10%、400万世帯がふるさと回帰をすると予測できる。
  - ※アンケート結果
    - すでに定住・二地域居住をしている（4.4%）
    - 10年以内に実行の意欲がある（20.2%）
    - 希望はあるが今のところやる気なし（19.9%）
    - その気はない（55.6%）
- ・ふるさと回帰により新たな地域産業が興るだろうと言われている。受け入れをする産業、住む場を確保する産業、働く場を形成するような会社であるが、受け入れと住む場について言うと、ふるさと回帰のプロモーター産業が生まれそうである。
- ・私のデータによると、ふるさと回帰による住宅取得費、修繕費で概ね500～700万円かかる。これ以外の花びら（周辺）産業が生まれることを考えると、4年後に400万世帯がふるさと回帰をすることに伴い、8兆円の市場が生まれることになる。
- ・リーマンショック以降、当センターへの来訪者がすさまじい勢いで増加した。私の勝手な解釈だが、若者はより良く生きるための働き方を求めているのではないか。実際に、私たちが今年の8月に全国10万人に行った緊急アンケートによると、多くの人は研修をして田舎で事業を立ち上げたいと言っている。「都会での雇用よりも田舎での生業」である。
- ・結局、ふるさと回帰は労働力の移動であるというのが今のところの結論である。高度経済成長時代に田舎から大量に東京に出たということがあがあるが、これと逆のベクトルが起き始めた可能性がある。適切な措置、法整備ができるともっと大量に動くかもしれないと考えられ、一つの考え方であるが、企業誘致の予算を田舎暮らし希望者の誘導資金として使った方が、面白いかもしれない。

- ・自ら生業を作るといっても、どこで作るのか。今日は農業を中心に話す。ふるさと回帰者の40%が農業をやりたいと言っている。私の推測だが、農業の外部労働力は、100万人不足しており、この援農の100万人をどう調達するかは重要なテーマである。
- ・福井県の田んぼの耕作放棄地は、400haで、全国の1%。全国で100万人不足しているので、福井県では約1万人足りないことになる。1万人を調達する仕組みが出来ないと耕作放棄地はどんどん増えていくということで、二つの方法を例に出す。
- ・一つは銀の卵プロジェクト。都会の人材センターと協力し、都会から地方の農家に出稼ぎに出る仕組みを作ること。もう一つは、旅先農業である。

以上